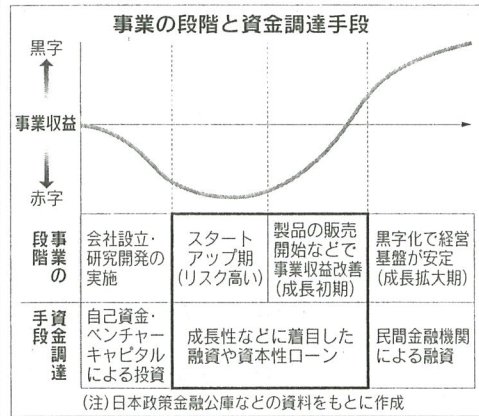


創業から数年内のV B



将来性で資金調達

関西の中小・ベンチャー企業が成長資金を確保するために新しい融資制度の活用を進めている。日本政策金融公庫が今春から取り扱いは始めた小規模事業者向け「資本性ローン」は近畿の利用社数が10社を突破。池田泉州銀行や三井住友銀行が技術力などで評価する融資制度を利用するところも出てきた。通常の融資と異なり赤字企業でも調達が可能で、創業後数年以内のベンチャーにとって貴重な資金源となりつつある。

日本公庫▼赤字でも融資 三井住友銀▼技術を評価

「売り上げが立つ前か」辻川友紀社長。同社は昨年2月に設立、社会人向け学習サイトを運営する。当初は自己資金やベンチャーキャピタル(VC)からの調達で賄ってきたが、今年8月、日本公庫の資本性ローンで600万円を調達。海外向けサービスの充実を急

銀行がリスクを取ってまで成長資金を融資するのは、将来の借り手となる企業の高成長が急務となっているためだ。企業を「中小企業等貸出残高」を明示した6行を集計したところ、6月末時点の資金需要は低減と目録の金

成長企業育成が急務
融資和による金利の低減で、貸し出しによる利益は減少し続けており、収益基盤を強化するには成長企業を自ら生み出す努力が欠かせない。

低迷する中小向け貸し出し

近畿2府4県に本店を置く地方銀行のうち、2013年4～6月期決算で「中小企業等貸出残高」を明示した6行を集計したところ、6月末時点の資金需要は低減と目録の金

本性ローンの取り扱いを始めた。8月までに近畿2府4県で12社が利用。全国実績(41件)の3割を近畿の企業が占める。通信ベンチャーのシンニア(大阪市)も8月、資本性ローンで2千万円を調達した。同社は電話とインターネット回線を組み合わせた秘密性の高い通信システムを手掛ける。2010年の設立から半年後に東日本大震災が発生。予定した案件が延期となり赤字が続いたが足元では海外案件が進展。山辺恵三社長は増資による資金調達を回避したことで「既存株主や経営者に配慮しながら、事業化の資金を確保できた」と話す。

三井住友銀行が12年度下期から始めたのが「成長性評価融資」。技術力貸し付ける。すでに4社に対して3億円弱の融資を実行した。関西アーバン銀行は営業担当者と一緒に事業計画を立てることで金利を優遇するファンドを4月に立ち上げ、7月末までに24社、総額17億円を融資した。